

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：15101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2014

課題番号：26660181

研究課題名(和文)消費者の食の安心を形成する生産者側の構造的要因について 「制度」変化に着目して

研究課題名(英文)Structural Factors on Food Safety: Focusing on the System Transition

研究代表者

片野 洋平 (KATANO, YOHEI)

鳥取大学・農学部・助教

研究者番号：00407347

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、農業や食に関する「制度」の問題について、これまで生産者側が頼ってきた法、制度、組織、コミュニティといった「制度」の変化から探ることを目的とした。1945年から2014年までの農業新聞のテキスト分析、および、これまでとは異なる動向を見せる農協への聞き取り調査を行った結果、消費者側・生産者側の意識は、社会の大きな(政治的、経済的な)変化に影響を受けている可能性があることが分かった。

研究成果の概要(英文)：This research aims to understand the problems of food related systems by investigating the transition of legal, institutional and administrative systems in Japan. I analyzed the text transition from the title of Japan Agri News from 1945 to 2014 and the data from the interview of the local JA in Fukui. The study found that the food consumer and farmers consciousness has changed by political and economic factors.

研究分野：食・農・環境政策

キーワード：社会意識の変化 農業政策

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初、震災に引き続き原発事故による、農業や食に関する「制度」の欠陥が社会の中で大きくクローズアップされていた。本研究は、こうした社会背景を踏まえこれまで生産者側が頼ってきた法、制度、組織、コミュニティといった「制度」の変化が、消費者の食の安心に影響を与えてきたという因果の可能性を明らかにすることを意図した。

2. 研究の目的

本研究は、第一に、法、制度、組織、コミュニティの変化に関する戦後の2次資料、および新聞記事データから、人々の農業や食に対する意識変化を明らかにすることを目的とした。

第二に、農業従事者へのインタビューから、これまでの「制度」変化への、彼らの意識・行動を明らかにすることを目的とした。

第三に、都市在住の消費者に対し、社会調査からこれまでの「制度」変化が、食の安心に対して与えた影響を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

第一に、基礎調査として、農業従事者が関わってきた法、制度、組織、コミュニティについての学術業績を「変化」に着目して収集する。そして、収集した資料から、生産者側のシステムがいかに変容してきたのか、そのことにより、生産者側の意識・行動に何か変化があったのかを確認する。地域を限定せずに、可能な限り多くの歴史資料、民俗学者等による業績を確認し、「変化」時における農業従事者の意識や行動を探ることとした。

第二に、農業従事者が関わってきた法、制度、組織、コミュニティの変化を新聞記事からたどる。これまで申請者は、特定のキーワードをもとにした記事検索から、新聞記事の検索結果を社会意識の鏡として捉え、社会の動きをたどる、テキストマイニングの手法をトレーニングしてきた(片野 2012)。本研究では、「農業」というキーワードを中心に、「農業」が、法、制度、組織と経年でどのように変化してきたのかを分析する。

第三に、生産者側の法、制度、組織、コミュニティといったシステムがどのように変化してきたのかを農業従事者へのインタビューにより得る必要があった。本研究では、当初、福島を中心とする農業地域として、農業従事者を対象とした調査を検討していたが、近年、従来とは異なる動向が着目される、脱農協指向の組織に着目し、インタビューを行うこととした。具体的には、福井県のJA越前たけふに対するインタビュー調査および、資料からみた同組織の戦後以降の動向を明らかにすることとした。

4. 研究成果

基礎調査の研究テーマを踏まえ、ここでは、まず、テキスト分析の成果を示す。次に、インタビューの成果について示す。

テキスト分析について

本研究が意図するような農業をめぐる社会意識は、これまで意識調査あるいは制度変遷への着目から分析がなされてきた。全国民を対象とした意識調査は、農林水産省や内閣府などにより度々行われているが、こうした調査はその時々意識を問うもので、意識の変化を意識したものは少ない。他方で、社会意識は制度の変遷からも研究されることが多い。たとえば、国内の農業の歴史に精通する研究者の多くは、農業政策の変遷をたどることにより、特定の時代における農業に対する社会、経済的状況や国民の農業へのニーズを説明してきた。

本研究は、新聞記事データを用いて、社会意識の変化を国内全地域の全階層から捉える点で先行研究と異なる。また、農業を取り巻く社会環境や森林に対するニーズなどを、政策の変遷ではなく新聞記事から捉えていく点で従来の先行研究と異なる。

テキスト分析の領域において、樋口(2011)は、受け手にとって抽象度の低い理解しやすい主題であれば、新聞記事内容と人々の社会意識の間に関連性を見いだすことはできるとする。本研究では樋口の研究を手がかりに、社会ネットワーク分析を応用し分析を進める。一般的なテキスト分析では、特定の単語の頻出度数に着目することが多いが、社会ネットワークにおける密度(Density)の概念を用いれば、単語の使用頻度の変化だけでなく、複数の単語がどのように用いられているのか、その使用のされ方を質的に捉えることが可能となる。本研究では以下、農業と共に出現する複数の単語の使用のされ方を構造的な意味環境と考え、これを新たに言説空間と呼び、分析を進める。

データ

本研究では1945年から2014年までの日本農業新聞の社説タイトルを分析データとして用いる。本研究では、1945年以降2014年までの日本農業新聞の社説タイトルを、所蔵する図書館(主に、国立国会図書館、京都大学農学部図書館)において、抜き出す作業を行った。

1945年10月からの記録を開始した。社説の発行は、この時点では、毎月3日おきに発行されていた。1946年8月以降は、1と6がつく日に発行されるようになっていた(1、6、11、16、21、26)。

1948年は1年分所蔵なし。

1949年以降は、毎月1、7、13、19、25日(6日おき)に発行されていた。

1949年11月以降は、月曜日と火曜日に発行されるようになっていた。

1958年4月以降は、隔日刊(月家水に発行)

となっていた。ここから、過去の抜き取りパターンと一致させるために、月曜日・金曜日のみ記録していった。なお、月曜日（もしくは金曜日）が休刊のときは翌日の火曜日（もしくは土曜日）の論説を代わりに記録した。

なお、一般に、朝日新聞や読売新聞などの新聞記事は、1980年代以降がデジタル化されており、電子アーカイブから記事をテキストで抜き出しすることができるが、本研究の場合、電子アーカイブを用いるのではなく、1945年から手作業でテキストの抜き出し作業を行うことにした。その意味で、労力・経費が当初の予定を超えたが、充実したデータを構築することが可能となった。

予備分析

基礎分析では、国内の農業は、農協を中心に考察を進めたほうが、よりよく農業を中心とした社会について理解が進めむと考えた。そこで、1947年の農地改革後、1948年に農協が発足したことを踏まえ、1949年以降のデータを用いて分析を行うこととした。

分析に際して、1949年からの分析単位を10年に区切り、以下のような分析単位から比較を行うこととした。

1949～1958
1959～1968
1969～1978
1979～1988
1989～1998
1999～2008

分析結果（概要）

以下では、上記の～の内、の分析の概要について示す。

1949～1958

本期間における、「農業」を中心とした言説空間は、「合理化」や「経済」を中心とするキーワードと共に、成立していることが分かった。

この期間において、農業は、体制からの恣意性を退け、客観性や経済性により進められることが望ましい状況であった可能性がある。

1969～1978

この期間における、「農業」を中心とした言説空間は、「運動」「問題」「対応」といったキーワードと共に成立していることが分かった。

「運動」「対策」「問題」といったキーワードは社会に対する異議申し立ての際に使われる概念である。この期間において、農業は、社会へ積極的に主張して、声を上げ、団結するような状況であった可能性が考えられる。

1999～2008

この期間における、「農業」を中心とした言説空間は、「都市」「地域」「食」といったキーワードと共に成立していることが分かった。

「都市」や「地域」といった概念は、農業が存在する場所との関係性を示すものである。この時期において農業は、都市と地域の関係性の中で、強く意識されている可能性がある。また、戦後は、食力生産といった量に代表される概念が中心的であったのに対し、ここでは、「食」という多様な意味をもつ概念がでてきている。この点において、この時期における言説空間の特徴をみいだすことができる。

以上の分析結果は、概要であるが、分析は現在も引き続き行っている。成果については、学術論文や学会で報告を行う予定である。

インタビュー・資料調査について

農業従事者、農業を取り巻く社会において、農協は大きな影響を果たしてきた。しかし、近年、農協を取り巻く環境に、大きな変化が現れている。

本研究では、農協を中心とした農業社会の変化を観察するために脱農協の動きを見せる地域社会における単位協のひとつ、JA越前たけふへのインタビュー調査および資料から、変化の経緯を探った。

調査分析は現在も行っているが、概ね以下のようなことが明らかになった。

第一に、越前たけふの場合、富田会長のリーダーシップが変革の大きなきっかけとなっている可能性があることが分かった。

同時にそうしたリーダーシップを受け入れる土台が越前たけふの会員間に共有されている可能性がある。

JA越前たけふへの調査は、継続的に続けていくことをJAたけふ側と確認しており、今後さらなるインタビューを行うことで、詳細な報告が可能になると思われる。

また、本インタビューを補う形で、JAたけふが発行する機関誌のバックナンバーをすべて入手し、本研究において行ったのと同様のテキスト分析を進めることを考えている。これにより、JAたけふがどのように新しい動きをみせていくことになったのかを明らかにしていきたい。

都市在住の人々に対する社会調査

本研究では、都市部に在住する消費者に対する社会調査を行うことを予定していたが、テキスト分析に注力したため、社会調査については行うことができなかった。

しかし、別予算で行った、インターネット調査のなかで、本研究で行うべき社会調査の質問項目を設けており、実質的には調査を行うことが可能となった。

5. 主な発表論文等
なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

片野 洋平 (KATANO, Yohei)

鳥取大学・農学部・助教

研究者番号 00407347